

新たな宇宙基本計画に盛り込むべき事項  
(宇宙利用の推進)  
(案)

平成24年10月19日

1. 現状

現在、日常生活において、気象予報、通信・放送、カーナビゲーション等宇宙利用は、社会生活に不可欠なものになっており、今後、衛星測位、リモートセンシング、通信・放送分野を中心に一層の利用拡大が見込まれる。

従来、我が国の衛星開発は、政府資金による整備・運用が中心であったが、最近では、宇宙利用産業やユーザー産業が参画したPFIによる衛星開発の進展、中小企業やベンチャー企業による超小型で低コストの衛星開発により、新たな宇宙利用の拡大等、産業の裾野が拡大している。

2. 課題

- ① 我が国の衛星開発は、利用者との連携が不十分  
我が国の試験研究としての衛星開発は、開発者と利用者との連携が不十分であり、開発後の効率的な利用に繋がっていない場合がある。
- ② 宇宙利用による産業・行政の高度化・効率化が必要  
宇宙利用が、従来の地上システムを活用した事業に比し、より効率的である場合が数多く見込まれることから、宇宙機器産業や宇宙利用産業による提案力の一層の向上や、ユーザーのニーズを反映した衛星開発の強化等が必要である。

3. 今後の宇宙利用の推進のあり方

- ① 利用者と密接に連携した衛星開発・運用の実施  
政府による衛星の開発・運用は、官民連携による整備を前提とし、産業・行政等の利用者と連携して、その利便性を実証・確認する等の取組が必要である。  
このため、研究開発段階から実用衛星の開発、運用に至るまで、内閣府が一貫してユーザーの視点に立って評価を行う。
- ② 産業、行政の高度化・効率化を実現するための社会実証等の推進  
産業、行政の高度化・効率化を実現するための宇宙利用を推進する。

新たな宇宙利用の取り組みなどに対しては、社会実証を支援する体制を整備する。

③ 宇宙利用のベストプラクティスに関する啓発活動の推進

幅広い分野の産業界や地方自治体を含めた関係行政機関に、宇宙開発利用に係る利便性やベストプラクティスに係る啓発活動として、シンポジウムやセミナー等を通じた理解・普及を行うことが必要である。

さらに宇宙開発利用の優れた取り組みや功績に対する顕彰制度を整備する。